

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月19日
上場取引所 大

上場会社名 いちごグループホールディングス株式会社
コード番号 2337 URL <http://www.ichigo-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役会長 (氏名) スコット キャロン

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役管理本部長 (氏名) 石原 実 TEL 03-3502-4818

定時株主総会開催予定日 平成23年5月28日 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	12,760	△39.6	1,351	21.9	1,616	182.0	620	△65.7
22年2月期	21,112	△58.1	1,108	—	573	—	1,807	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	317.64	265.56	2.7	1.6	10.6
22年2月期	1,771.74	773.33	12.4	0.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 466百万円 22年2月期 △184百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	98,653	27,771	25.9	10,920.79
22年2月期	100,268	23,523	20.4	11,711.48

(参考) 自己資本 23年2月期 25,514百万円 22年2月期 20,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	4,094	2,889	△5,078	12,343
22年2月期	7,170	3,135	△14,733	10,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。詳細につきましては、5ページ「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	16,300	27.7	1,000	△26.0	700	△56.7	1,300	109.5	556.43

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。詳細につきましては、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	2,336,559 株	22年2月期	1,750,275 株
23年2月期	240 株	22年2月期	240 株
23年2月期	1,953,238 株	22年2月期	1,019,912 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	4,639	△17.0	1,734	—	1,543	—	2,341	3.5
22年2月期	5,587	208.9	△90	—	△402	—	2,262	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	1,198.83	1,002.26
22年2月期	2,218.41	968.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年2月期	36,560	—	22,535	—	61.4	9,611.18		
22年2月期	35,811	—	15,716	—	43.8	8,962.02		

(参考)自己資本 23年2月期 22,454百万円 22年2月期 15,683百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,800	△18.1	400	△76.9	150	△90.3	1,800	△23.1	770.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、欧米先進国景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動、デフレの影響、為替レートや原油価格の動向等による下押しリスクを依然として抱えながらも、海外新興国経済の成長や国内の各種政策効果等を背景に企業収益が改善の兆しを見せ始める等、緩やかに改善しつつあります。

当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）の属する不動産業界を取り巻く環境も、金融機関の融資姿勢の改善、REITの合併等に伴う物件の流動性向上、REIT市場の活発化、海外投資家の不動産投資ニーズの顕在化に加え、日本銀行より「包括的な金融緩和政策」としてREITを含む資産買入等の基金創設が発表される等、徐々に改善の兆しを見せております。

当社グループは、このような環境変化を成長の好機と捉え、更なる企業安定性向上へ向け、財務体質の一層の改善、並びに収益機会の早期獲得のための営業活動を積極的に行ってまいりました。具体的には主として以下の事項を実施いたしております。

- ・新規ファンド組成に向けた営業活動の推進（商号変更後第1号新規ファンド組成済み）
- ・レスキューAMの新規受託による金融機関とのリレーション強化
- ・運用ファンドのリファイナンス推進
- ・外部成長戦略としての戦略的M&Aの推進
 - 第1号案件 タカラビルメン株式会社
不動産運用事業においてシナジーを追求
 - 第2号案件 ジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社（現いちごリートマネジメント株式会社）
ジャパン・オフィス投資法人（現いちご不動産投資法人、証券コード 8983）の運用会社の完全子会社化によりREIT事業参入
- ・中小型物件、底地活用による商品提供等の新規不動産ビジネスを行う「いちご地所株式会社」設立
- ・資産売却の推進（Thunder Sky Battery Limited等）及び負債の圧縮
- ・コーポレート短期有利子負債の長期借換の大幅進展
- ・徹底的なコスト削減及び更なる経営効率の向上に向けた取り組み
- ・事業の選択と集中を目的とした海外子会社の清算に向けた取り組み

なお、前述海外子会社の事業清算につき平成24年2月期中完了の目途が立ち、当該事業清算にかかる損失が概ね確定となったため、当該事業清算完了にかかる損失を特別損失として当連結会計年度第3四半期に約7億円、第4四半期に約19億円計上することとなりました。当該事業清算に伴う特別損失より少数株主損益を控除した純利益への影響額は△24億円となります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高につきましては12,760百万円（前期比39.6%減）、営業利益につきましては1,351百万円（前期比21.9%増）、経常利益につきましては1,616百万円（前期比182.0%増）、当期純利益につきましては620百万円（前期比65.7%減）となりました。

当社グループは、前述の取り組みにより、当連結会計年度において2期連続の黒字を実現し、次期以降においても安定的に黒字を継続できる企業体質と更なる財務の安定性を実現できたと認識しております。

また、当連結会計年度において、当社は、いちごグループの中核企業として、不動産を中心とした資産運用分野におけるエクセレンスを目指すという決意を明確にするため、商号変更を実施いたしております。

なお、当社の上場市場は、株式会社大阪証券取引所が平成22年10月に市場統合を実施し、新たにJASDAQ市場を開設したことにより、ヘラクレスからJASDAQスタンダードに変更となっております。

(次期の見通し)

当社グループは、当連結会計年度にコーポレート有利子負債の圧縮、短期借入から長期借入への借り換えの進展による長短比率の改善、資本金及び資本準備金の額の減少と繰越利益剰余金への振り替えによる繰越欠損金の解消、「2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の転換完了による純資産増加等、大幅な財務体質の改善を実現することができました。また、前連結会計年度から2期連続黒字を計上し、次期以降も黒字を継続するための事業基盤を構築することができたと認識しております。

次期におきましては、平成23年3月に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の震災の影響等により今後の経済環境の動向は、当面不透明な先行きとなることが予測され、今後も予断を許さない事業環境にあると認識しております。

このような事業環境下におきましても、当社グループは、当連結会計年度同様に堅実な活動により、引き続き投資家の皆様の資産価値最大化を通じ、更なる成長基盤を確保してまいり所存であります。

具体的には、①不動産運用事業の早期拡大（新規ファンド組成、レスキューAMの受託推進、REIT成長戦略推進等による運用報酬の拡大）による経常収入の増加、②いちご地所株式会社による新たな収益源の獲得、③積極的な戦略的M&Aによる外部成長機会の獲得、④徹底的なコスト削減及び更なる経営効率の向上等を図ってまいります。

このような活動を通じた結果として、次期（平成24年2月期）の業績につきましては、連結売上高16,300百万円、営業利益1,000百万円、経常利益700百万円、当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

なお、次期の当社グループの第2四半期累計期間の業績は、複数の既存投資案件の売却時期やその価額により大きな影響を受けることを予想しておりますので、開示を控えさせていただいております。なお、第2四半期末に近づき、開示が可能になった場合には、その時点で速やかに開示することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

①資産

当連結会計年度末の資産合計は98,653百万円となり、前連結会計年度末比1.6%減少いたしました。

これは主に、子会社の取得によりおのれんが1,970百万円増加したものの、保有資産の売却を進めたこと等による営業投資有価証券の減少1,369百万円及び投資有価証券の減少1,515百万円があったことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は70,881百万円となり、前連結会計年度末比7.6%減少いたしました。

これは主に、新株予約権付社債の転換が完了したことによる減少4,790百万円及びコーポレート有利子負債の圧縮を進めたこと等による借入金及び社債の減少2,859百万円並びに新規受託案件によるノンリコースローンの増加1,817百万円があったことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は27,771百万円となり、前連結会計年度末比18.1%増加いたしました。

これは主に、新株予約権付社債の転換及び当期純利益の計上等による株主資本の増加4,949百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は25.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,343百万円となり、前連結会計年度末の10,728百万円と比して1,615百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、4,094百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,889百万円あったこと、販売用不動産の売却による減少が2,050百万円あったこと等の結果であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、2,889百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,346百万円等あったものの、関係会社株式売却収入が2,499百万円、投資有価証券の売却による収入が1,596百万円、貸付金の回収による収入が982百万円あったこと等、資金回収が進展した結果であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、5,078百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入が7,400百万円、長期借入金の借入による収入が4,860百万円、ノンリコースローンの借入による収入が3,500百万円があったものの、社債の償還による支出が8,750百万円、ノンリコースローンの返済による支出が4,810百万円、長期借入金の返済による支出が2,625百万円、短期借入金の純減額による支出が2,298百万円があったこと等により、支出がこれを上回ったことによるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	19.7	6.2	20.4	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	3.2	16.5	25.9
キャッシュ・フローベース対有利子負債比率(年)	—	4.4	9.0	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.8	16.1	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローベース対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、当期におきまして、資本金及び資本準備金の額の減少と繰越利益剰余金への振り替えによる欠損填補、収益の2期連続黒字化、資金回収の推進等、株主還元の早期実施に向け取り組むとともに、剰余金の配当を含む株主還元策につき具体的に検討してまいりました。

当社は、株主還元策として、当社株式の1株当たりの価値を高め、株主の皆様へ利益還元を図るために自己株式の取得および消却を実施することを平成23年4月15日付で決定いたしております。

当期におきましては、現時点における株主還元策の優先順位に鑑み、自己株式の取得および消却を優先して実施することとし、剰余金の配当は実施いたしません。

また、次期におきましても当期同様に株主還元策の優先順位に鑑み、自己株式の取得および消却を優先的に検討してまいります。当該理由により次期第2四半期におきましては配当を実施せず、第4四半期におきましては配当を未定といたしております。

引き続き安定的に利益が計上できる収益構造の構築とキャッシュ・フローの安定を図り、株主還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

ここに記載したリスク以外にも、当社及び当社グループを取り巻く環境には様々なリスクを伴っており、ここに記載したものが全てではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際は見通しと乖離する可能性があります。

①当社グループの事業を取り巻く経営環境について

(a) 不動産市況の動向

当社グループの事業において、不動産市況の動向は、他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。当社グループは、不動産流動化及び不動産ファンド組成の際に、長期的かつ安定的な収入を獲得出来るようなスキームを構築すると共に、対象不動産のデューデリジェンスを精緻に行うこと等により、不動産市況の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響を少なくするよう細心の注意を払っております。しかし、不動産市況が著しく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 災害等の影響

当社グループでは、不動産ファンドのアセットマネジメントを行うとともに、不動産ファンドに対して自己資金の出資も行っております。当社グループが組成した不動産ファンドが保有している不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があります。その結果、手数料収入が減少したり、確保できない場合や当社グループの出資金が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 株式市況の動向

当社グループでは、国内外の株式等を対象として投資をしております。このため、株式市場における株価動向は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式公開や売却等を見込める企業を前提として、未公開株式等にも投資をしておりますが、株式公開や売却の時期が投資計画における見込みと大幅に異なる可能性があります。投資対象企業の株式公開が実現した場合でも、ロックアップ契約等により、上場後一定期間売却が制限されることもあり、その間に当該株価が下落した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できない場合は、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性、キャピタルロスまたは評価損が発生する可能性があります。

(d) 金利の上昇

当社グループの不動産ファンド事業につきましては、各エクイティ投資家による出資のほか、金融機関等からの借入（ノンリコースローン等を含む）等により資金調達しております。将来において、金利水準が上昇した場合は、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、不動産価格の下落等の事象が生じる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を極力回避するため、金利スワップや金利キャップを利用して金利上昇に対するリスク・ヘッジを行っております。

(e) 外国為替の変動

当社グループでは、これまで中国を中心としたアジア・パシフィック地域での投資活動を行ってまいりました。これらの投資は、米国ドルまたは現地通貨を中心とした外貨建てとなっております。外国為替相場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

不動産ファンド事業につきましては、不動産投資及び金融に関する高い専門能力と知識、経験が不可欠であります。不動産市況が厳しくなっていることから、他社との競合により投資対象となる収益不動産を確保できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に案件の獲得競争や各種手数料の価格競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保について

当社グループの営む事業は、高度な知識と数々の経験に基づく能力を有する人的資本により成り立っております。しかしながら、役員はもとより、各従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外に流出した場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特有の法的規制について

当社グループは、現時点の各種規制に従って、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループが規制を受ける主なものは、金融商品取引法、宅地建物取引業法、各税法、資産の流動化に関する法律（改正SPC法）、投資事業有限責任組合契約に関する法律（ファンド法）、貸金業法、一般法人及び一般財団法人に関する法律（旧中間法人法）、建築士法等があります。

当社グループでは、法令規則等の遵守を徹底しており、これまで重要な行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当社グループが行政処分を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤連結の範囲決定に関する事項

（投資事業組合等の連結会計上の取扱いについて）

当社グループは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成21年3月27日改正）を適用しており、各投資事業組合等毎に個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で連結子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、投資事業組合等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、不動産事業及び不動産関連アドバイザー事業等を行うとともに、当社グループを統括する事業持株会社として、当社グループとのシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図ってまいります。

なお、平成23年2月末時点における当社グループの主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の状況を図示すると以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のグループ経営理念の下、不動産運用事業をコア事業として、お客様の資産管理、資産運用のニーズにお応えするソリューション・サービスを提供しております。

①私たちの使命

私たちは、不動産分野や金融分野を事業領域とするプロフェッショナル集団として、お客様の資産管理、資産運用のニーズにお応えする多様なソリューション・サービスを提供し、社会に貢献いたします。

②私たちの行動指針

・プロフェッショナル

私たちは、どんな場面においても、お客様との永続的な信頼関係を築き、高品質なサービスを提供することに集中します。そのために、私たちは、誠実かつフェアな精神、高潔で謙虚な態度、高度かつ柔軟な専門知識を備えるための自己研鑽を惜しみません。

・ベンチャー・スピリット&ダイバーシティ

私たちは、創造性と多様性を大切にし、積極的な姿勢で、革新的な経営を目指します。

・チームワーク

私たちは、チームワークを通じ、お客様へ貢献します。経営幹部は、この行動指針を常に実践し範を示すとともに、最適なチームワークを形成します。

③私たちの企業理念

『安心の創造、誠実な経営。』

当社は、いちごグループの中核企業として、全てのステークホルダーの皆様の豊かな未来のために、「安心」を創造し、「誠実」に経営してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の連結貸借対照表には、当社グループにはリスクが帰属しない連結ファンドに係る資産、負債も含まれております。当社グループは、財務の健全性を維持するため、当社グループに帰属しないリスクを控除した調整純資産比率40%以上を確保することを目標として掲げております。

当社グループに帰属しないリスクを控除した調整総資産は39,915百万円（前連結会計年度末比6.8%減）、調整負債は14,205百万円（前連結会計年度末比34.5%減）、調整純資産は25,709百万円（前連結会計年度末比21.7%増）となり、当社が重要な経営指標と位置づける調整純資産比率は64.4%（前連結会計年度末49.3%）です。調整純資産比率の推移につきましては、以下のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
調整純資産比率(%)	42.0	17.2	49.3	64.4

* 上記調整純資産比率は以下のとおり調整した純資産及び総資産を用いております。

- ・ 調整純資産＝純資産－(非遡及型負債で資金調達をしている連結対象ファンドに係る少数株主持分)
- ・ 調整総資産＝総資産－(非遡及型負債＋非遡及型負債で資金調達をしている連結対象ファンドに係る少数株主持分)
- (注) 非遡及型負債とは、ノンリコースローン及びノンリコース社債を指しております。
- ・ 調整負債＝調整総資産－調整純資産

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本における長期投資に特化した資産運用グループである「いちごグループ」の中核企業として、不動産を中心とした資産運用分野におけるエクセレンスを目指しております。当連結会計年度におきまして、タカビルメン株式会社及びジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社（現いちごリートマネジメント株式会社）をM&Aにより100%子会社とし、REIT事業にも参入いたしました。当該2社を当社グループに加えることにより、私募ファンド、REIT、PM（プロパティマネジメント）、BM（ビルメンテナンス）、その他不動産サービス機能をグループ内に有する不動産運用グループとして、確固たるブランド構築を目指してまいります。

また、資産運用事業をコア事業として推進していくにあたり、「安心の創造、誠実な経営。」を理念として掲げており、誰もが安心して投資することができる運用商品を広く社会に提供していくことが使命であると考えております。

今後、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るとともに、徹底的なコスト削減及び更なる経営効率の向上を図り、黒字を継続するための事業基盤を形成し、企業安定性の更なる向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の金融、不動産業界を取り巻く環境は、当連結会計年度において依然として下押しリスクを抱えながらも、緩やかに回復の兆しが見え始めてきておりました。しかしながら、為替レートや原油価格の動向に加え、平成23年3月に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の震災の影響等による日本経済の打撃は大きく、今後の経済環境の動向は、当面不透明な先行きとなることが予測され、今後も予断を許さない事業環境にあると認識しております。

当社グループでは、このような事業環境下におきましても引き続き投資家の皆様の資産価値最大化を通じ、更なる成長基盤を確保することが最重要課題であります。

そのために、具体的には、①不動産運用事業の早期拡大（新規ファンド組成、レスキューAMの受託推進、REIT成長戦略推進等による運用報酬の拡大）による経常収入の増加、②いちご地所株式会社による新たな収益源の獲得、③積極的な戦略的M&Aによる外部成長機会の獲得、④徹底的なコスト削減及び更なる経営効率の向上等を図ってまいります。

また、併せて、当社グループ全体のガバナンス態勢、コンプライアンス態勢の徹底により、更なる経営の健全性確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※3 10,728	※2, ※3 12,343
受取手形及び売掛金	344	696
営業貸付金	737	※3 1,135
営業投資有価証券	※2, ※4 9,404	※4 8,035
販売用不動産	※2, ※3 69,445	※2, ※3 68,823
短期貸付金	766	—
その他	2,074	780
貸倒引当金	△4,604	△4,600
流動資産合計	88,897	87,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,057	3,242
減価償却累計額	△1,528	△1,737
建物及び構築物（純額）	1,529	1,504
土地	1,556	1,568
その他	383	354
減価償却累計額	△267	△248
その他（純額）	115	105
有形固定資産合計	3,201	3,178
無形固定資産		
のれん	—	1,970
その他	28	39
無形固定資産合計	28	2,009
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 7,197	※1, ※2 5,682
長期貸付金	217	14
その他	※3 730	684
貸倒引当金	△6	△131
投資その他の資産合計	8,139	6,249
固定資産合計	11,369	11,438
繰延資産	1	—
資産合計	100,268	98,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5	47
短期借入金	※2 3,602	※2 1,293
1年内償還予定の社債	※2 1,150	※2 400
1年内償還予定のノンリコース社債	※3 857	※3 1,280
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,822	※2 2,874
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※3 33,748	※3 25,243
未払法人税等	74	99
賞与引当金	4	24
その他	3,612	4,155
流動負債合計	49,877	35,417
固定負債		
社債	※2 400	—
新株予約権付社債	4,790	—
ノンリコース社債	※3 980	—
長期借入金	※2 1,668	※2 6,215
長期ノンリコースローン	※3 15,067	※3 25,390
長期預り保証金	3,375	3,392
負ののれん	541	451
その他	45	13
固定負債合計	26,867	35,463
負債合計	76,745	70,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,138	18,078
資本剰余金	4,055	2,447
利益剰余金	△6,461	5,155
自己株式	△36	△36
株主資本合計	20,695	25,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,252	362
為替換算調整勘定	△1,452	△492
評価・換算差額等合計	△200	△130
新株予約権	32	80
少数株主持分	2,995	2,177
純資産合計	23,523	27,771
負債純資産合計	100,268	98,653

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	21,112	12,760
売上原価	※1 16,991	※1 8,805
売上総利益	4,120	3,954
販売費及び一般管理費	※2 3,011	※2 2,603
営業利益	1,108	1,351
営業外収益		
受取利息	85	35
受取配当金	32	11
持分法による投資利益	—	466
負ののれん償却額	97	90
為替差益	—	2
デリバティブ評価益	32	28
その他	80	58
営業外収益合計	327	694
営業外費用		
支払利息	444	340
持分法による投資損失	184	—
為替差損	172	—
デリバティブ評価損	5	—
その他	56	87
営業外費用合計	863	428
経常利益	573	1,616
特別利益		
投資有価証券売却益	1,338	1,476
関係会社株式売却益	—	2,344
その他	1,131	181
特別利益合計	2,469	4,002
特別損失		
貸倒引当金繰入額	126	—
事業清算損失	200	2,643
組織再構築関連損失	305	—
和解金	200	—
その他	257	86
特別損失合計	1,089	2,730
税金等調整前当期純利益	1,953	2,889
法人税、住民税及び事業税	19	41
法人税等調整額	59	—
法人税等合計	78	41
少数株主利益	67	2,227
当期純利益	1,807	620

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,083	23,138
当期変動額		
新株の発行	4,055	2,395
資本金剰余金への振替	—	△7,454
当期変動額合計	4,055	△5,059
当期末残高	23,138	18,078
資本剰余金		
前期末残高	18,929	4,055
当期変動額		
新株の発行	4,055	2,395
資本金からの振替	—	7,454
利益剰余金への振替	△18,929	△11,457
その他	—	△0
当期変動額合計	△14,874	△1,607
当期末残高	4,055	2,447
利益剰余金		
前期末残高	△27,803	△6,461
当期変動額		
資本剰余金からの振替	18,929	11,457
連結範囲の変動	604	△461
当期純利益	1,807	620
その他	—	△0
当期変動額合計	21,341	11,616
当期末残高	△6,461	5,155
自己株式		
前期末残高	△36	△36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△36	△36
株主資本合計		
前期末残高	10,173	20,695
当期変動額		
新株の発行	8,110	4,790
資本剰余金への振替	—	△7,454
資本金からの振替	—	7,454
利益剰余金への振替	△18,929	△11,457
資本剰余金からの振替	18,929	11,457
連結範囲の変動	604	△461
当期純利益	1,807	620
その他	—	△0
当期変動額合計	10,521	4,949
当期末残高	20,695	25,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22	1,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,274	△890
当期変動額合計	1,274	△890
当期末残高	1,252	362
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,427	△1,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	959
当期変動額合計	△25	959
当期末残高	△1,452	△492
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,449	△200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,249	69
当期変動額合計	1,249	69
当期末残高	△200	△130
新株予約権		
前期末残高	102	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	47
当期変動額合計	△69	47
当期末残高	32	80
少数株主持分		
前期末残高	4,119	2,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,124	△818
当期変動額合計	△1,124	△818
当期末残高	2,995	2,177
純資産合計		
前期末残高	12,945	23,523
当期変動額		
新株の発行	8,110	4,790
資本剰余金への振替	—	△7,454
資本金からの振替	—	7,454
利益剰余金への振替	△18,929	△11,457
資本剰余金からの振替	18,929	11,457
連結範囲の変動	604	△461
当期純利益	1,807	620
その他	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	△700
当期変動額合計	10,577	4,248
当期末残高	23,523	27,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,953	2,889
減価償却費	191	168
株式報酬費用	32	47
のれん償却額	—	45
負ののれん償却額	△97	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	748	216
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	143
受取利息及び受取配当金	△117	△47
支払利息及び社債利息	444	340
為替差損益 (△は益)	45	3
持分法による投資損益 (△は益)	184	△466
関係会社株式売却益	△175	△2,344
投資有価証券売却益	△1,338	△1,476
持分変動損益 (△は益)	△204	—
社債償還益	△50	—
固定資産除売却損益 (△は益)	14	27
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	0
会員権売却損益 (△は益)	△35	—
新株予約権戻入益	△102	—
売上債権の増減額 (△は増加)	81	14
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△471
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	3,867	△250
営業投資有価証券評価損	193	250
営業出資金の増減額 (△は増加)	6	△5
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,852	1,609
販売用不動産評価損	1,906	1,463
未収入金の増減額 (△は増加)	567	371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36	—
未払金の増減額 (△は減少)	△961	105
未払費用の増減額 (△は減少)	△250	726
前受金の増減額 (△は減少)	△680	131
預り保証金の増減額 (△は減少)	△494	△263
その他	△1,053	593
小計	7,517	3,713
利息及び配当金の受取額	117	817
利息の支払額	△444	△355
法人税等の支払額	△19	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,170	4,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△279	—
定期預金の払戻による収入	1,121	40
投資有価証券の取得による支出	△145	—
投資有価証券の売却による収入	1,573	1,596
関係会社株式の売却による収入	242	2,499
関係会社の有償減資による収入	—	176
有形固定資産の取得による支出	△34	△72
有形固定資産の売却による収入	121	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,346
貸付けによる支出	△2,243	△30
貸付金の回収による収入	2,624	982
その他	155	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,135	2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,753	△2,298
社債の発行による収入	750	7,400
社債の償還による支出	△1,468	△8,750
新株予約権付社債の償還による支出	△50	—
ノンリコース社債の発行による収入	5,200	300
ノンリコース社債の償還による支出	△6,769	△878
長期借入れによる収入	480	4,860
長期借入金の返済による支出	△5,929	△2,625
ノンリコースローンの借入れによる収入	16,999	3,500
ノンリコースローンの返済による支出	△18,935	△4,810
配当金の支払額	△3	△0
少数株主への払戻による支出	△804	△1,161
少数株主への配当金の支払額	△449	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,733	△5,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,433	1,676
現金及び現金同等物の期首残高	18,098	10,728
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,936	△60
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,728	※1 12,343

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社の名称 アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社 アセット・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社 アセット・ロジスティクス株式会社 Asset Managers (Asia) Company Limited Asset Managers(Taiwan) Company Limited 株式会社宮交シティ</p> <p>当社は、平成21年6月1日をもって、当社を存続会社とし、当社の完全子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社及び株式会社エフ・アール・ホールディングを消滅会社とする吸収合併を行いました。 前連結会計年度末に連結子会社であったアセット・ファイナンス株式会社、Asset Managers SG Pte Ltd及び投資事業組合等13社につきましては、当連結会計年度に解散したため連結の範囲から除外しております。 SINO-JP Investment Co Ltdにつきましては、当連結会計年度に持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。 株式会社アプロシード匿名組合につきましては、当連結会計年度に支配力の見直しがあったため、連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用し、投資事業組合等4社を連結の範囲から除外しております。 アセット証券株式会社は、平成22年2月12日付でアセット・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社に商号変更致しました。</p> <p>(2)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社アルパトロス 子会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は子会社とはしておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社の名称 いちご不動産投資顧問株式会社 いちごリートマネジメント株式会社 いちご地所株式会社 いちごソリューションズ株式会社 いちごマルシェ株式会社 株式会社宮交シティ タカラビルメン株式会社</p> <p>いちごリートマネジメント株式会社及びタカラビルメン株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 いちご地所株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度において新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。 投資事業組合等1社につきましては、当連結会計年度において追加で持分を取得したため、連結の範囲に含めております。 投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度において全ての持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 投資事業組合等3社につきましては、当連結会計年度において解散・清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。 投資事業組合等6社につきましては、当連結会計年度において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。 アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社は、平成22年9月1日付でいちご不動産投資顧問株式会社に商号変更いたしました。 アセット・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社は、平成22年9月1日付でいちごソリューションズ株式会社に商号変更いたしました。 アセット・ロジスティクス株式会社は、平成22年9月1日付でいちごマルシェ株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>(2)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社アルパトロス 子会社としなかった理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																				
	<p>(3)開示対象特別目的会社 当連結会計年度において、開示対象特別目的会社が5社増加しております。これらの開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。 当社グループは、不動産等投資・運用事業の一環として、特別目的会社（資産流動化法上の特定目的会社であります）5社に対し、優先出資を行っております。当該優先出資は、特別目的会社が顧客から取得した不動産の賃貸収入及び一定期間後の売却、またはビル等建築後の売却によって回収する予定です。また、将来において損失が発生した場合には、当社グループが負担する損失の額は優先出資額に限られます。また、当社の連結子会社の従業員は、特定目的会社の内1社について役員を兼務しております。なお、いずれの特定目的会社においても、当社グループは議決権のある出資等を有しておりません。 当連結会計年度における当該特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="507 801 946 1137"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(百万円)</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マネジメント業務等</td> <td>-</td> <td>アセットマネジメントフィー等</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>エクイティ出資</td> <td>916</td> <td>配当金等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、当該ファンドの直近の決算日における主な資産及び負債（単純合算）は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="507 1249 946 1485"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な資産</th> <th colspan="2">主な負債および純資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>18,053</td> <td>借入金等</td> <td>15,111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,472</td> <td>出資預り金等</td> <td>5,302</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>△887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,526</td> <td>合計</td> <td>19,526</td> </tr> </tbody> </table>		主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(百万円)	主な損益		項目	金額(百万円)	マネジメント業務等	-	アセットマネジメントフィー等	122	エクイティ出資	916	配当金等	-	主な資産		主な負債および純資産		不動産	18,053	借入金等	15,111	その他	1,472	出資預り金等	5,302			その他	△887	合計	19,526	合計	19,526	<p>(3)開示対象特別目的会社 当社グループは、不動産等投資・運用事業の一環として、特別目的会社（資産流動化法上の特定目的会社であります）3社に対し、優先出資を行っております。当該優先出資は、特別目的会社が顧客から取得した不動産の賃貸収入及び一定期間後の売却、またはビル等建築後の売却によって回収する予定です。また、将来において損失が発生した場合には、当社グループが負担する損失の額は優先出資額に限られます。また、当社の連結子会社の従業員は、特定目的会社の内1社について役員を兼務しております。なお、いずれの特定目的会社においても、当社グループは議決権のある出資等を有しておりません。 当連結会計年度における当該特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="991 801 1430 1137"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(百万円)</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マネジメント業務等</td> <td>-</td> <td>アセットマネジメントフィー等</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>エクイティ出資</td> <td>1,316</td> <td>配当金等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、当該ファンドの直近の決算日における主な資産及び負債（単純合算）は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="991 1249 1430 1485"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な資産</th> <th colspan="2">主な負債及び純資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>12,509</td> <td>借入金等</td> <td>9,557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>741</td> <td>出資預り金等</td> <td>4,244</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>△551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,250</td> <td>合計</td> <td>13,250</td> </tr> </tbody> </table>		主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(百万円)	主な損益		項目	金額(百万円)	マネジメント業務等	-	アセットマネジメントフィー等	68	エクイティ出資	1,316	配当金等	-	主な資産		主な負債及び純資産		不動産	12,509	借入金等	9,557	その他	741	出資預り金等	4,244			その他	△551	合計	13,250	合計	13,250
	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(百万円)			主な損益																																																																		
		項目	金額(百万円)																																																																			
マネジメント業務等	-	アセットマネジメントフィー等	122																																																																			
エクイティ出資	916	配当金等	-																																																																			
主な資産		主な負債および純資産																																																																				
不動産	18,053	借入金等	15,111																																																																			
その他	1,472	出資預り金等	5,302																																																																			
		その他	△887																																																																			
合計	19,526	合計	19,526																																																																			
	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高(百万円)	主な損益																																																																				
		項目	金額(百万円)																																																																			
マネジメント業務等	-	アセットマネジメントフィー等	68																																																																			
エクイティ出資	1,316	配当金等	-																																																																			
主な資産		主な負債及び純資産																																																																				
不動産	12,509	借入金等	9,557																																																																			
その他	741	出資預り金等	4,244																																																																			
		その他	△551																																																																			
合計	13,250	合計	13,250																																																																			

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 10社 主要な持分法適用の関連会社の名称 株式会社フィナンシア・CI CITIC International Assets Management Limited Jia Sheng Holdings Limited 21世紀アセットマネジメント株式会社及び投資事業組合等1社につきましては、当連結会計年度に持分を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Upfront Technology Limited 他1社 関連会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は関連会社とはしていません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 2社 主要な持分法適用の関連会社の名称 株式会社フィナンシア・CI CITIC International Assets Management Limited</p> <p>Jia Sheng Holdings Limitedにつきましては、当連結会計年度において持分の一部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。 投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度において全ての持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。 投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度において解散・清算を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。 投資事業組合等3社につきましては、当連結会計年度において重要性が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Upfront Technology Limited 他1社 関連会社としなかった理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 1月末日 11社 2月末日 15社 3月末日 2社 12月末日 29社 3月末日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、12月末日、1月末日を決算日とする子会社については、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 1月末日 13社 2月末日 15社 12月末日 24社</p> <p>12月末日、1月末日を決算日とする子会社については、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金については、詳細は「(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (ハ)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年	有形固定資産 同左												
(3)重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)事業清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社であるAsset Managers (Asia) Company Limitedの清算の方針が確定したことに伴い、事業清算に係る損失(2,643百万円)を計上しております。このうち、将来発生すると見込まれる損失額については、引当金として、以下の箇所に計上しております。												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>表示科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清算時における「為替換算調整勘定」の取崩しにより実現する為替差損見込額</td> <td>為替換算調整勘定</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>その他清算に伴う損失見込額</td> <td>流動負債(その他)</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>1,261</td> </tr> </tbody> </table>	項目	表示科目	金額 (百万円)	清算時における「為替換算調整勘定」の取崩しにより実現する為替差損見込額	為替換算調整勘定	1,117	その他清算に伴う損失見込額	流動負債(その他)	144	合 計		1,261
項目	表示科目	金額 (百万円)												
清算時における「為替換算調整勘定」の取崩しにより実現する為替差損見込額	為替換算調整勘定	1,117												
その他清算に伴う損失見込額	流動負債(その他)	144												
合 計		1,261												
(4)重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・借入金 (ハ)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における金利変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同左 ヘッジ対象・同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性の評価の方法 同左												

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれんの償却については、5年から20年の、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当連結会計年度の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。</p> <p>(ロ) 営業投融資の会計処理 当社グループが不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ハ) 投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「営業投資有価証券」または「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等の出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 投資事業組合等の会計処理 同左</p> <p>(ニ) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年の、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(営業投資目的SPCに係る費用に関する会計処理)</p> <p>営業投資目的SPCに係る不動産賃貸原価、固定資産税及び支払利息等の費用は、これまでその内容に応じて売上原価、販売費及び一般管理費または営業外費用として計上しておりましたが、これらの費用は、プロジェクトの売上に直接対応するものであるため、当連結会計年度より売上原価として処理しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上総利益が3,632百万円、営業利益が1,731百万円減少しております。</p> <p>(営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理)</p> <p>営業投融資に係る評価損及び引当金繰入等の費用は、これまでその内容に応じて売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、いずれも営業投資目的の株式、債権等から生じる費用であることから、当連結会計年度より売上原価として処理しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上総利益が725百万円減少しております。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」、「商品及び製品」、「仕掛販売用不動産」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ94,398百万円、4百万円、2,779百万円、1百万円であります。</p> <p>2. 固定負債「長期預り保証金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「長期預り保証金」は4,740百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記されていた、特別損失「固定資産除売却損」(当連結会計年度14百万円)及び「投資有価証券評価損」(当連結会計年度29百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失「その他」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「株式報酬費用」(前連結会計年度26百万円)、「新株予約権戻入益」(前連結会計年度△101百万円)、「未収入金の増減額」(前連結会計年度△831百万円)、「未払金の増減額」(前連結会計年度754百万円)、「未払費用の増減額」(前連結会計年度△185百万円)、「前受金の増減額」(前連結会計年度△39百万円)は、相対的に重要性が高まったため区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「営業貸付金の増減額」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が低下したため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度5百万円)は重要性が高まったため区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結事業年度において区分掲記されていた、特別損失「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度9百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失「その他」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「営業貸付金の増減額」(前連結会計年度0百万円)は、相対的に重要性が高まったため区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「新株予約権戻入益」(当連結会計年度2百万円)、「仕入債務の増減額」(当連結会計年度13百万円)は、重要性が低下したため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)				当連結会計年度 (平成23年2月28日)			
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 6,471百万円</p>				<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 4,862百万円</p>			
<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,155百万円</p> <p>営業投資有価証券 111百万円</p> <p>販売用不動産 11,939百万円</p> <p>投資有価証券 109百万円</p> <p>合計 13,315百万円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 3,280百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 5,287百万円</p> <p>長期借入金 1,578百万円</p> <p>合計 10,145百万円</p> <p>上記の他、1年内償還予定の社債400百万円及び社債400百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金108百万円及び投資有価証券240百万円を差し入れております。</p>				<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,220百万円</p> <p>販売用不動産 9,683百万円</p> <p>投資有価証券 105百万円</p> <p>合計 11,010百万円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 1,158百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,760百万円</p> <p>長期借入金 6,088百万円</p> <p>合計 10,006百万円</p> <p>上記の他、1年内償還予定の社債400百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金108百万円及び投資有価証券331百万円を差し入れております。</p>			
<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債</p> <p>ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。</p> <p>なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p>				<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債</p> <p>同左</p>			
	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)		債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
1年内償還予定の ノンリコース社債	2,175	△1,317	857	1年内償還予定の ノンリコース社債	1,280	-	1,280
1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	35,644	△1,895	33,748	1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	28,625	△3,382	25,243
ノンリコース社債	980	-	980	長期ノンリコース ローン	25,648	△258	25,390
長期ノンリコース ローン	15,145	△77	15,067	合計	55,554	△3,640	51,914
合計	53,944	△3,290	50,653				
<p>ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 4,717百万円</p> <p>販売用不動産 53,458百万円</p> <p>差入保証金 63百万円</p> <p>合計 58,240百万円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年内償還予定のノンリコース社債 30百万円</p> <p>1年内返済予定の長期ノンリコースローン 35,644百万円</p> <p>ノンリコース社債 980百万円</p> <p>長期ノンリコースローン 15,145百万円</p> <p>合計 51,799百万円</p>				<p>ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 5,377百万円</p> <p>販売用不動産 57,649百万円</p> <p>営業貸付金 300百万円</p> <p>合計 63,327百万円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年内償還予定のノンリコース社債 1,280百万円</p> <p>1年内返済予定の長期ノンリコースローン 28,625百万円</p> <p>長期ノンリコースローン 25,648百万円</p> <p>合計 55,554百万円</p>			

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																		
<p>※4 営業投資有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">4,066百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">3,887百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,404百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p> <p>5 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社MBKオペレーターズ</td> <td style="text-align: right;">1,342 百万円</td> </tr> </table>	株式	4,066百万円	債券	3,887百万円	匿名組合出資金等(注)	1,449百万円	合計	9,404百万円	株式会社MBKオペレーターズ	1,342 百万円	<p>※4 営業投資有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">3,889百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td style="text-align: right;">1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,035百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p>	株式	2,309百万円	債券	3,889百万円	匿名組合出資金等(注)	1,836百万円	合計	8,035百万円
株式	4,066百万円																		
債券	3,887百万円																		
匿名組合出資金等(注)	1,449百万円																		
合計	9,404百万円																		
株式会社MBKオペレーターズ	1,342 百万円																		
株式	2,309百万円																		
債券	3,889百万円																		
匿名組合出資金等(注)	1,836百万円																		
合計	8,035百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																		
<p>※1 期末販売用不動産高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の販売用不動産評価損等が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,906百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">850 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">392 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	給与手当	850 百万円	賃借料	392 百万円	支払報酬	301 百万円	賞与引当金繰入額	11 百万円	貸倒引当金繰入額	2 百万円	<p>※1 期末販売用不動産高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の販売用不動産評価損等が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,463百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">698 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">319 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	給与手当	698 百万円	支払報酬	319 百万円	賞与引当金繰入額	7 百万円	貸倒引当金繰入額	1 百万円
給与手当	850 百万円																		
賃借料	392 百万円																		
支払報酬	301 百万円																		
賞与引当金繰入額	11 百万円																		
貸倒引当金繰入額	2 百万円																		
給与手当	698 百万円																		
支払報酬	319 百万円																		
賞与引当金繰入額	7 百万円																		
貸倒引当金繰入額	1 百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	757,643	992,632	—	1,750,275
合計	757,643	992,632	—	1,750,275
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加の内訳

2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 992,632株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	57,334	1,522,054	993,104	586,284	—
	第2回新株予約権	普通株式	1,685	—	1,685	—	—
	第3回新株予約権	普通株式	3,250	—	3,250	—	—
	第4回新株予約権	普通株式	318	—	318	—	—
	第5回新株予約権	普通株式	15	—	15	—	—
	第6回新株予約権	普通株式	550	—	550	—	—
	第7回新株予約権	普通株式	540	—	540	—	—
	第8回新株予約権	普通株式	421	—	421	—	—
	第9回新株予約権	普通株式	—	20,000	1,321	18,679	32
合計	—	64,113	1,542,054	1,001,204	604,963	32	

(注) 1. 2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の増加は、転換価格の修正によるものであります。

2. 2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の減少は、転換権の行使及び繰上償還によるものであります。

3. 第2回から第8回新株予約権の減少は、消却によるものであります。

4. 第9回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,750,275	586,284	—	2,336,559
合計	1,750,275	586,284	—	2,336,559
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加の内訳

2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 586,284株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	2012年3月17日満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債に付された新株 予約権	普通株式	586,284	—	586,284	—	—
	第9回新株予約権	普通株式	18,679	—	1,595	17,084	80
合計		—	604,963	—	587,879	17,084	80

(注) 1. 2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の減少は、転換権の行使によるものであります。

2. 第9回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,728百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,728百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,728百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	10,728百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,343百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,343百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に新規連結となった会社及び投資事業組合等の新規連結時の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,111百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,235百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,566百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,703百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,343百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	12,343百万円	流動資産	9,111百万円	固定資産	123百万円	資産合計	9,235百万円	流動負債	3,566百万円	固定負債	3,137百万円	負債合計	6,703百万円
現金及び預金勘定	10,728百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円																								
現金及び現金同等物	10,728百万円																								
現金及び預金勘定	12,343百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円																								
現金及び現金同等物	12,343百万円																								
流動資産	9,111百万円																								
固定資産	123百万円																								
資産合計	9,235百万円																								
流動負債	3,566百万円																								
固定負債	3,137百万円																								
負債合計	6,703百万円																								
<p>3. 当連結会計年度に持分の低下等により連結子会社でなくなった会社及び投資事業組合等の連結除外時の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,410百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,535百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,583百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,894百万円</td> </tr> </table>	流動資産	31,410百万円	固定資産	29百万円	繰延資産	94百万円	資産合計	31,535百万円	流動負債	7,583百万円	固定負債	21,310百万円	負債合計	28,894百万円	<p>3. 当連結会計年度に持分の低下等により連結子会社でなくなった会社及び投資事業組合等の連結除外時の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,834百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,230百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,403百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,834百万円	固定資産	1,395百万円	資産合計	5,230百万円	流動負債	4,403百万円	負債合計	4,403百万円
流動資産	31,410百万円																								
固定資産	29百万円																								
繰延資産	94百万円																								
資産合計	31,535百万円																								
流動負債	7,583百万円																								
固定負債	21,310百万円																								
負債合計	28,894百万円																								
流動資産	3,834百万円																								
固定資産	1,395百万円																								
資産合計	5,230百万円																								
流動負債	4,403百万円																								
負債合計	4,403百万円																								
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,055百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,055百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,110百万円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額	4,055百万円	転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,055百万円	転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	8,110百万円	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,790百万円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額	2,395百万円	転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,395百万円	転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,790百万円												
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額	4,055百万円																								
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,055百万円																								
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	8,110百万円																								
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額	2,395百万円																								
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,395百万円																								
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,790百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、不動産等投資・運用事業における新規投資及び投資回収の計画などに照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は、主に銀行預金など流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての金融資産等は、為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、主に国内外の企業の株式及び国内の不動産ファンドに対する出資等であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金等であります。これらはそれぞれ、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクなどに晒されております。外貨建てのものについては為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日の円貨建ての債務であります。

社債、ノンリコース社債、借入金及びノンリコースローンにつきましては、投融资や設備投資などに係る資金調達を目的としたものであり、償還日または返済日は最長で決算日後約4年であります。このうち変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ、金利キャップ)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権は主に子会社において経常的に発生しており、担当部署が所定の手続きに従って債権の回収状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

また、その他の営業債権については、投資回収時などに不定期に発生するものであり、担当部署が個別取引ごとに回収までの期間や取引の相手方の信用状況などを総合的に判断した上で取引の実行を決定し、約定に従った債権回収に至るまでモニタリングを行っております。

営業投資有価証券及び投資有価証券のうち、国内外の企業向けのものについては、発行体(取引先企業、関連会社等)の財務状況等を継続的に把握することに努めており、状況に応じて随時保有方針の見直し等を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及びノンリコースローンに係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

営業投資有価証券及び投資有価証券のうち、不動産ファンドや上場有価証券など市場リスクのあるもの、または外貨建てのものについては、定期的に時価や為替レートの変動による影響等を把握し、保有方針の見直しなどを行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、所定の手続きに従い、財務担当部署が行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が企画・立案する新規投資または投資回収の計画に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注)2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,343	12,343	—
(2) 受取手形及び売掛金(※1)	560	560	—
(3) 営業貸付金(※1)	361	361	—
(4) 営業投資有価証券(※1)	1,448	1,448	—
(5) 投資有価証券(※1)	626	626	—
(6) 長期貸付金(※1)	4	4	0
資 産 計	15,344	15,344	0
(1) 支払手形及び買掛金	47	47	—
(2) 短期借入金	1,293	1,293	—
(3) 1年内償還予定の社債	400	400	—
(4) 1年内償還予定のノンリコース社債	1,280	1,280	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	2,874	2,874	—
(6) 1年内返済予定の長期ノンリコースローン	25,243	25,243	—
(7) 未払法人税等	99	99	—
(8) 長期借入金	6,215	6,215	0
(9) 長期ノンリコースローン	25,390	25,546	155
負 債 計	62,843	62,999	156
デリバティブ取引(※2)	(10)	(10)	—

(※1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、また貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考えられることから、時価は当該帳簿価額からこれらに対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

(3) 営業貸付金

一般債権については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。貸倒懸念債権等特定の債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

(4) 営業投資有価証券 (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 1年内償還予定の社債 (5) 1年内返済予定の長期借入金 (7) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定のノンリコース社債 (6) 1年内返済予定の長期ノンリコースローン

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として控除した金額が連結貸借対照表日における時価と近似しているため、当該価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期ノンリコースローン

長期ノンリコースローンのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、固定金利によるもののうち、返済原資が不足するとみられる債務については、当該債務の割引現在価値から対応する不足額を評価勘定として控除した金額が連結貸借対照表日における時価と近似しているため、当該価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 営業投資有価証券 (※1)	3,228
(2) 投資有価証券 (※1)	4,970
(3) 長期預り保証金	3,392

(※1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1) これらは、国内外の非上場株式及び国内の不動産ファンドを対象とする投資ファンドの出資証券等ではありますが、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2) これらは、関連会社株式及び国内の非上場株式ではありますが、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(3) これらは、賃貸物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金等ではありますが、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	777	2,764	1,987
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	146	240	93
	小計	924	3,005	2,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	140	109	△31
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	200	158	△41
	(3) その他	—	—	—
	小計	340	267	△73
合計		1,265	3,273	2,008

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,538	2,543	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年2月28日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,374
社債	4,032
匿名組合出資金	7
投資事業有限責任組合出資金	221
特定目的会社優先出資証券	1,177

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債	—	—	—	—
(2) 社債	1,167	2,865	—	—
(3) その他	—	—	—	200
合計	1,167	2,865	—	200

(注) 債券には、回収可能性を勘案して貸倒引当金(3,571百万円)を設定しております。

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,443	993	449
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	331	146	184
	小計	1,774	1,140	634
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	147	185	△37
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	152	200	△47
	(3)その他	—	—	—
	小計	300	385	△84
合計		2,075	1,525	549

(注) 非上場株式（連結貸借対照表価額909百万円）、社債（連結貸借対照表価額4,034百万円）及びその他（連結貸借対照表価額1,836百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,420	2,941	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	48	—	18
合計	3,469	2,941	18

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について251百万円（その他有価証券の株式57百万円、その他194百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。当該取引は、営業活動及び財務活動における金利変動リスクを回避することを目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 ③ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機目的の取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループの取引相手先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	5,000	2,000	△39	44
	金利キャップ取引	7,500	—	0	△7
合計		12,500	2,000	△39	37

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年2月28日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引	2,000	—	△10	28
合計		2,000	—	△10	28

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年2月28日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 （変動受取・固定支払）	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 32百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役6名、監査役4名 及び従業員33名	取締役8名、監査役4名 及び従業員38名	従業員16名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 5,000株	普通株式 4,470株	普通株式 530株
付与日	平成16年6月29日	平成17年6月14日	平成17年12月13日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自 平成16年6月29日 至 平成18年5月20日	自 平成17年6月14日 至 平成19年5月25日	自 平成17年12月13日 至 平成19年5月25日
権利行使期間	自 平成18年5月21日 至 平成21年5月20日	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日
	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役10名	従業員80名	取締役11名及び従業員8名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 485株	普通株式 1,300株	普通株式 745株
付与日	平成18年7月27日	平成18年7月27日	平成19年11月30日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年7月27日 至 平成20年7月11日	自 平成18年7月27日 至 平成20年7月11日	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日
権利行使期間	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日

	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員114名	取締役8名、執行役4名 及び従業員79名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 752株	普通株式 18,679株
付与日	平成19年11月30日	平成21年8月17日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。</p> <p>②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>①新株予約権割当日以降新株予約権の行使日まで継続して、当社の取締役、執行役、若しくは従業員、又は当社子会社の取締役、執行役、若しくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合で、かつ当該取締役会が定めた条件を充足する場合については、この限りではない。</p> <p>②新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>③新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は、死亡の日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>④その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日	自 平成21年8月17日 至 平成23年8月14日
権利行使期間	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日	自 平成23年8月15日 至 平成28年8月14日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,685	3,250	318
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	1,685	3,250	318
未行使残	—	—	—
	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	540
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	540
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	15	550	—
権利確定	—	—	540
権利行使	—	—	—
失効	15	550	540
未行使残	—	—	—
	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権	
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	421	—	
付与	—	20,000	
失効	—	1,321	
権利確定	421	—	
未確定残	—	18,679	
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	
権利確定	421	—	
権利行使	—	—	
失効	421	—	
未行使残	—	—	

(注) 株式分割後の株数に換算しております。

② 単価情報

	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	158,000	274,990	329,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	272,810	272,810	178,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	105,579	105,579	70,583
	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権	
権利行使価格 (円)	178,500	13,381	
行使時平均株価 (円)	—	—	
公正な評価単価 (付与日) (円)	70,583	5,941.54	

(注) 第2回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価 (付与日)」については記載していません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	76.42%
予想残存期間 (注) 2	4.5年間
見積配当率 (注) 3	0%
無リスク利子率 (注) 4	0.636%

(注) 1. 平成17年3月から平成21年8月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去の配当実績に基づいて設定しております。

4. 平成21年8月17日における、償還年月平成26年3月20日の長期国債258の利回りを採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 50百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

①いちごグループホールディングス株式会社

	いちごグループホールディングス株式会社 平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役8名、執行役2名 及び従業員72名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 17,084株
付与日	平成21年8月17日
権利確定条件	①新株予約権割当日以降新株予約権の行使日まで継続して、当社の取締役、執行役、若しくは従業員、又は当社子会社の取締役、執行役、若しくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合で、かつ当該取締役会が定めた条件を充足する場合については、この限りではない。 ②新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。 ③新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は、死亡の日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ④その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成21年8月17日 至 平成23年8月14日
権利行使期間	自 平成23年8月15日 至 平成28年8月14日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	いちごグループホールディングス株式会社 平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	18,679
付与	—
失効	1,595
権利確定	—
未確定残	17,084
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	いちごグループホールディングス 株式会社 平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,381
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	5,941.54

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

取得による企業結合

1. ジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社
事業の内容 不動産投資信託 (J-REIT) の資産運用

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、安定した収益体質への転換による企業価値の向上へ向けて積極的な事業戦略を展開しており、その一環である外部成長戦略として、収益機会を早期に獲得し成長を加速するため、長期間の安定した収益及びキャッシュ・フローの獲得と事業シナジーを創造する戦略的M&Aの実施を掲げており、それを実践したものです。

③ 企業結合日

2011年1月11日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

いちごリートマネジメント株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループでは、J-REIT の商品価値と将来性を確信しており、少子高齢化、低金利時代にある日本の年金問題の解決にも寄与する優れた運用商品であると考えております。社会的意義の非常に高いJ-REIT 市場へ参入し、これまで培ってきたノウハウや実績に基づく不動産技術や金融技術を活用し、透明性が高く、安定した利回りを中長期的に提供出来るREIT商品を提供していくことで、J-REIT 市場を活性化させるとともに日本社会の活性化に貢献してまいります。なお、ジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社 (現いちごリートマネジメント株式会社) が運用を受託しているジャパン・オフィス投資法人 (証券コード8983、現いちご不動産投資法人) は、比較的流動性の高い首都圏の中規模オフィスビルを中心に投資運用を行うJ-REIT であり、当社グループの戦略的M&Aの対象として適していると考えたものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年2月1日から平成23年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,500百万円
取得に直接要した費用	36百万円
取得原価	2,536百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額 1,200百万円
② 発生原因 将来期待される超過収益力
③ 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,406百万円
固定資産	32百万円
資産合計	1,438百万円
流動負債	103百万円
負債合計	103百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	605百万円
営業利益	245百万円
経常利益	255百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. タカラビルメン株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	タカラビルメン株式会社
事業の内容	施設管理事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、安定した収益体質への転換による企業価値の向上へ向けて積極的な事業戦略を展開しており、その一環である外部成長戦略として、収益機会を早期に獲得し成長を加速するため、長期間の安定した収益及びキャッシュ・フローの獲得と事業シナジーを創造する戦略的M&Aの実施を掲げており、それを実践したものです。

③ 企業結合日

2010年3月18日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

タカラビルメン株式会社は、実質無借金 of 優良な財務基盤を有し、安定した収益と営業キャッシュ・フローを確保しながら、継続的かつ堅実に成長してきた優良企業です。同社は、1981年の創業以来30年にわたり、環境衛生・設備保全管理等の施設管理事業を中心とした事業展開を通じて、お客様の信頼と実績を積み上げており、また、2007年には環境マネジメントシステムISO14001認証を取得し、人にやさしいビルマネジメントを強化することによりお客様へのソリューション・サービスの更なる充実を図っております。この度、当社は同社の全株式を取得し、100%子会社化することにより、当社グループの不動産関連ビジネスにおいて、ビル管理コストの削減によるファンダ利回りの向上等、事業シナジーを追求し、お客様へのソリューション・サービスの更なる充実、同業他社との差別化及び競争優位性を高めることができると考えております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年3月18日から平成23年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,500百万円
取得に直接要した費用	45百万円
取得原価	1,545百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん of 金額	815百万円
② 発生原因	将来期待される超過収益力
③ 償却方法及び償却期間	20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,101百万円
固定資産	88百万円
資産合計	1,190百万円
流動負債	287百万円
固定負債	173百万円
負債合計	460百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	66百万円
営業利益	6百万円
経常利益	6百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,549	3,563	21,112	—	21,112
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	864	57	922	(922)	—
計	18,413	3,621	22,034	(922)	21,112
営業費用	17,325	2,568	19,893	109	20,003
営業利益	1,088	1,052	2,140	(1,031)	1,108
II 資産	96,815	8,376	105,192	(4,923)	100,268

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,020	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	6,210	当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,680	2,079	12,760	—	12,760
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	1,451	1,451	(1,451)	—
計	10,680	3,531	14,212	(1,451)	12,760
営業費用	10,275	1,210	11,486	(76)	11,409
営業利益	404	2,321	2,726	(1,374)	1,351
II 資産	105,861	3,513	109,374	(10,721)	98,653

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	918	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	3,630	当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	3,563	3,563
II 連結売上高（百万円）		21,112
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	16.9

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,079	2,079
II 連結売上高（百万円）		12,760
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.3	16.3

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	11,711円48銭	1株当たり純資産額	10,920円79銭
1株当たり当期純利益金額	1,771円74銭	1株当たり当期純利益金額	317円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	773円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	265円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,807	620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,807	620
期中平均株式数(株)	1,019,912	1,953,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,316,749	383,081
(うち新株予約権に係る増加数)	(1,316,749)	(383,081)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年7月14日 取締役会決議 新株予約権20,000株	平成21年7月14日 取締役会決議 新株予約権17,084株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																
<p>1. 他の会社の全株式取得について</p> <p>(1) 内容及び目的</p> <p>当社は、平成22年3月18日付でタカラビルメン株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。同社の完全子会社化により、当社グループの不動産関連ビジネスにおいて、ビル管理コストの削減によるファンド利回りの向上等、事業シナジーを追究し、お客様へのソリューション・サービスの更なる充実、同業他社との差別化及び競争優位性を高めることを目的としております。また、当社は、永続的に同社株式を保有し、同社を当社グループの一員として同社及び当社グループの企業価値向上に努めてまいります。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社ワイズテーブルコーポレーション</p> <p>(3) 対象会社の概要</p> <p>① 商号 タカラビルメン株式会社 ② 主な事業内容 施設管理事業 ③ 従業員数 30名(平成22年2月末現在) ※パート・派遣除く ④ 資本金 10百万円 ⑤ 発行済株式総数 20,000株 ⑥ 最近事業年度における業績の動向</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年2月期</th> <th>平成21年2月期</th> <th>平成22年2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,204</td> <td>1,311</td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>116</td> <td>147</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>減価償却前 営業利益</td> <td>133</td> <td>164</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>119</td> <td>151</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>69</td> <td>88</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>961</td> <td>895</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>675</td> <td>694</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年3月17日付で株式譲渡契約締結 (株式譲渡日:平成22年3月18日)</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有状況</p> <p>① 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%) ② 取得株式数 20,000株(取得金額 1,500百万円※) ③ 異動後の所有株式数 20,000株(所有割合 100%)</p> <p>※ 実際の決済金額は、対象会社の有する親会社貸付金610百万円を控除した金額890百万円であります。また、同社の有する平成22年2月末現在の現金及び預金約300百万円から有利子負債200百万円を控除した約100百万円を考慮した当社の実質負担額は、790百万円であります。</p>		平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	売上高	1,204	1,311	1,406	営業利益	116	147	174	減価償却前 営業利益	133	164	187	経常利益	119	151	229	当期純利益	69	88	188	総資産	961	895	1,230	株主資本	675	694	794	
	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期																														
売上高	1,204	1,311	1,406																														
営業利益	116	147	174																														
減価償却前 営業利益	133	164	187																														
経常利益	119	151	229																														
当期純利益	69	88	188																														
総資産	961	895	1,230																														
株主資本	675	694	794																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>2. 資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について</p> <p>当社は、平成22年4月19日開催の取締役会において、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少について平成22年5月下旬開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。また、同取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>当社は、平成22年5月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、以下のとおり、資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を実施いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的 平成21年2月期に生じた繰越欠損金を全額解消し、財務体質の健全性と株主還元を含む資本政策の柔軟性を確保するため、資本金及び資本準備金の額を減少し、その一部を繰越利益剰余金に振り替えるものです。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の要領 会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。資本金の額の減少におきましては、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみ減少いたしました。</p> <p>① 減少する資本金の額 資本金 7,454,788,434円</p> <p>② 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金 7,454,788,434円</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。資本準備金の額の減少におきましては、発行済株式総数の変更は行わず、資本準備金の額のみ減少いたしました。</p> <p>① 減少する資本準備金の額 資本準備金 4,055,000,000円</p> <p>② 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金 4,055,000,000円</p> <p>(4) 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上述(2)及び(3)で振り替えたその他資本剰余金のうち11,457,658,601円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補いたしました。</p> <p>① 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 11,457,608,601円</p> <p>② 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 11,457,608,601円</p> <p>(5) 効力発生日 平成22年5月29日</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
	<p>自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却について</p> <p>当社は、平成23年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規程に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得および消却を行う理由</p> <p>当社は、株主還元の早期実施に向け、平成22年2月期以降、収益の黒字回復、国内外企業投資事業からの撤退、資金回収の推進、資本金及び資本準備金の額の減少による繰越欠損金の全額解消等に取り組んでまいりました。今般、平成23年2月期業績が確定し、分配可能額が明確になったこと、及び平成23年2月期において一定水準の資金回収も実現出来たことから、当社株式の1株当たりの価値を高め、株主の皆様へ利益還元を図るために本件自己株式の取得および消却を行うものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>① 取得する株式の種類：当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数：50,000株（上限とする） （自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.1%）</p> <p>③ 株式の取得価額の総額：500,000,000円（上限とする）</p> <p>④ 取得期間：平成23年4月22日～平成23年7月21日</p> <p>⑤ 取得方法：信託方式による市場買付</p> <p>(3) 自己株式の消却について</p> <p>① 消却する株式の種類：当社普通株式</p> <p>② 消却する株式の数：50,240株（予定） （自己株式を含む発行済株式総数に対する割合2.2%）</p> <p>上述(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式及び従前より保有している自己株式240株の全株式を消却</p> <p>③ 消却予定日：平成23年8月19日</p> <p>(ご参考) 平成23年4月14日時点の自己株式の保有状況 発行済株式総数：2,336,559株 うち自己株式数：240株</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,343	※1 3,391
売掛金	※3 110	※3 166
営業貸付金	270	※1 646
営業投資有価証券	※1, ※2 5,819	※2 6,911
販売用不動産	※1 7,881	※1 7,188
短期貸付金	495	—
関係会社短期貸付金	4,094	3,461
前払費用	28	40
その他	416	379
貸倒引当金	△7,286	△6,618
流動資産合計	16,173	15,566
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	29	33
減価償却累計額	△12	△14
建物附属設備(純額)	17	19
工具、器具及び備品	129	64
減価償却累計額	△104	△47
工具、器具及び備品(純額)	24	16
有形固定資産合計	42	35
無形固定資産		
ソフトウェア	15	20
その他	0	0
無形固定資産合計	15	21
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 725	※1 819
関係会社株式	11,373	※1 12,244
その他の関係会社有価証券	※1 6,339	※1 6,961
関係会社社債	550	650
長期貸付金	212	10
関係会社長期貸付金	281	281
その他	96	94
貸倒引当金	—	△125
投資その他の資産合計	19,579	20,936
固定資産合計	19,637	20,993
資産合計	35,811	36,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 3,415	※1 1,293
関係会社短期借入金	2,178	2,809
1年内償還予定の社債	※1 1,150	※1 400
1年内償還予定のノンリコース社債	—	※1 300
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,187	※1 2,793
未払金	503	203
未払費用	222	133
未払法人税等	48	20
前受金	50	157
預り金	21	13
預り保証金	386	301
その他	34	18
流動負債合計	13,197	8,443
固定負債		
社債	※1 400	—
新株予約権付社債	4,790	—
長期借入金	※1 1,668	※1 5,570
その他	39	10
固定負債合計	6,897	5,580
負債合計	20,095	14,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,138	18,078
資本剰余金		
資本準備金	4,055	2,395
その他資本剰余金	—	52
資本剰余金合計	4,055	2,447
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,457	2,341
利益剰余金合計	△11,457	2,341
自己株式	△36	△36
株主資本合計	15,699	22,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	△376
評価・換算差額等合計	△15	△376
新株予約権	32	80
純資産合計	15,716	22,535
負債純資産合計	35,811	36,560

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	5,587	※1 4,639
売上原価	4,336	1,495
売上総利益	1,251	3,143
販売費及び一般管理費	※2 1,341	※2 1,409
営業利益又は営業損失(△)	△90	1,734
営業外収益		
受取利息	※1 191	21
受取配当金	32	※1 173
為替差益	—	5
デリバティブ評価益	—	28
その他	62	47
営業外収益合計	285	277
営業外費用		
支払利息	※1 385	※1 343
社債利息	13	45
為替差損	137	—
その他	61	79
営業外費用合計	597	468
経常利益又は経常損失(△)	△402	1,543
特別利益		
投資有価証券売却益	1,298	—
関係会社株式償還差益	—	808
債務保証損失引当金戻入額	1,700	—
その他	890	78
特別利益合計	3,889	886
特別損失		
関係会社株式評価損	—	106
関係会社債権放棄損	519	—
抱合せ株式消滅差損	128	—
事業清算損失	200	—
事業損失負担金	—	44
その他	371	37
特別損失合計	1,219	187
税引前当期純利益	2,267	2,241
法人税、住民税及び事業税	5	△99
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	5	△99
当期純利益	2,262	2,341

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,083	23,138
当期変動額		
新株の発行	4,055	2,395
その他資本剰余金への振替	—	△7,454
当期変動額合計	4,055	△5,059
当期末残高	23,138	18,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,929	4,055
当期変動額		
新株の発行	4,055	2,395
その他資本剰余金への振替	△18,929	△4,055
当期変動額合計	△14,874	△1,660
当期末残高	4,055	2,395
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金からの振替	—	7,454
資本準備金からの振替	18,929	4,055
利益剰余金への振替	△18,929	△11,457
その他	—	△0
当期変動額合計	—	52
当期末残高	—	52
資本剰余金合計		
前期末残高	18,929	4,055
当期変動額		
新株の発行	4,055	2,395
その他資本剰余金への振替	△18,929	△4,055
資本金からの振替	—	7,454
資本準備金からの振替	18,929	4,055
利益剰余金への振替	△18,929	△11,457
その他	—	△0
当期変動額合計	△14,874	△1,607
当期末残高	4,055	2,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△32,649	△11,457
当期変動額		
その他資本剰余金からの振替	18,929	11,457
当期純利益	2,262	2,341
その他	—	△0
当期変動額合計	21,192	13,799
当期末残高	△11,457	2,341
利益剰余金合計		
前期末残高	△32,649	△11,457
当期変動額		
その他資本剰余金からの振替	18,929	11,457
当期純利益	2,262	2,341
その他	—	△0
当期変動額合計	21,192	13,799
当期末残高	△11,457	2,341
自己株式		
前期末残高	△36	△36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△36	△36
株主資本合計		
前期末残高	5,327	15,699
当期変動額		
新株の発行	8,110	4,790
その他資本剰余金への振替	△18,929	△11,509
資本金からの振替	—	7,454
資本準備金からの振替	18,929	4,055
利益剰余金への振替	△18,929	△11,457
その他資本剰余金からの振替	18,929	11,457
当期純利益	2,262	2,341
その他	—	△0
当期変動額合計	10,372	7,131
当期末残高	15,699	22,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△360
当期変動額合計	△15	△360
当期末残高	△15	△376
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△360
当期変動額合計	△15	△360
当期末残高	△15	△376
新株予約権		
前期末残高	102	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	47
当期変動額合計	△69	47
当期末残高	32	80
純資産合計		
前期末残高	5,429	15,716
当期変動額		
新株の発行	8,110	4,790
その他資本剰余金への振替	△18,929	△11,509
資本金からの振替	—	7,454
資本準備金からの振替	18,929	4,055
利益剰余金への振替	△18,929	△11,457
その他資本剰余金からの振替	18,929	11,457
当期純利益	2,262	2,341
その他	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△312
当期変動額合計	10,286	6,818
当期末残高	15,716	22,535

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成23年4月19日付で発表いたしております「組織改編及び役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。